

・廃棄物・副産物使用量、6年ぶり3000万トンを超え

セメント協会はこのほど、2013年度のセメント業界における廃棄物・副産物使用量を集計し20日発行の『セメントハンドブック2014年版』に掲載した。高炉セメントの販売量が4年ぶりに1000万トンを上回ったこともあり、07年度以来6年ぶりに3000万トンを超えて3026万5千トンとなった。12年度に比べると6・1%増えた。セメント1トン当たりの使用量(原単位)は486キログラムで04年度以降11年連続で400キログラム以上に達し、前年度より5キログラム増加して記録を更新している。

・セメント業界、タンカー1年間で5隻増

国内セメント業界が保有するセメント専用船(タンカー)は4月1日現在、129隻で前年同期より5隻増加した。セメント協会が20日に発効した『セメントハンドブック2014年版』で明らかとなった。総積載量は55万6千トンで、5・3%増えている。堅調な国内需要に対応して各社は輸送力増強に努めており、バラトラックの保有台数も増加している。

・全生両連合会が通常総会開催

全生工組連(阿部典夫会長)と全生協組連(同)は19日、東京・霞が関の東海大学交友会館で14年度通常総会をそれぞれ開催し、13年度事業報告・決算と14年度事業計画・収支予算案等を審議、すべての議案を原案通り承認した。今年度は、構造改革事業の最終年度にあたり事業の総括を行う。工場集約化を継続して進めるとともに、コンクリート舗装の普及促進に向けて地区本部や工組の取り組みを支援する。地区本部の強化や災害対策の推進、労働災害防止等にも取り組んでいく方針だ。

・セメント系固化材、記録更新し793万トンに

セメント系固化材の2013年度需要は793万4千トンと、2年連続の700万トンを超えとなった。12年度に比べると13・0%増で、記録更新。地区別は四国を除き増加し、12年度に4割増となった東北は6%増、中国の伸び率も10%をわずかに下回ったが、そのほかはニケタの伸び。六価クロム溶出抑制型の特殊土用は489万5千トンで16・6%増となり、構成比は12年度から2・0ポイントアップの61・8%となった。

・栃木県の碎石値上げ、トン300円以上で折り合い

栃木県碎石工業協同組合(青木栄久理事長)の組合員各社は首都圏向けの生コン用碎石・砕砂について着値トン1000円以上を目指した値上げ交渉の結果、4月以降の出荷分から300円以上の値上げに至った。一部組合員の陥没価格の是正も進み、市況は改善に向かっている。「各社とも碎石事業で収支均衡またはようやく利益が出始めた段階。東京五輪特需への対応など将来への投資に踏み切れる原資は確保できていない」(組合員)とし、15年度に向け、運賃アップによる備車ダンプの確保や積載量の適正化など、需要増に対し安定供給の取り組みをユーザーに明示したうえで、積み残し分の値取りを粘り強く要請する方針だ。

・ジオスターがシンガポールに合弁会社

ジオスターは11日開催の取締役会で、シンガポールの現地企業2社との合弁契約を締結すること決めた。シンガポールなど中長期的にRCセグメントの堅調な需要が見込まれる地域の需要捕捉が目的。合弁会社としてシンガポールにRCセグメントの販売会社を設立するとともに、マレーシアに同合弁会社の子会社としてRCセグメントの製造会社を設立する。

・山口県企業局、工食用道路で1DAY PAVE

山口県企業局発注の舗装工事で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」が適用された。宇部市の厚東川水路橋の改修・撤去のための工食用道路の一部で、「厚東川水路橋改築(工食用道路)工事 第4工区」が工事名。元請は前田産業(宇部市、前田吉信社長)で、舗装は佐藤渡辺が行った。生コンクリートは片道40分の距離にある、宇部興産の連結子会社である萩森興産(宇部市、河村光信社長)の宇部工場が製造・出荷。総延長3・15キロメートルのうち、今回1DAY PAVEを適用したのは170メートル。幅員4メートル、施工厚さは15センチメートルで、約100㎡の生コンを、6、7、10日の3日間に分けて打設した。

・東京地区生コン協組、特需対応でワーキング

東京地区生コンクリート協同組合(吉野友康理事長)は、「特需対応検討ワーキングチーム」を設置する。2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックや国土強靱化対策に伴うインフラ整備等の「特需」が見込まれるなか、最大限の供給責任を果たしていくための調査、条件整備を行うことが目的だ。「オリンピック関連需要については、現時点で詳細な工事計画等が出ていないが、いずれ出荷対応に追われることになる。その際に円滑な供給体制をとれるよう対応策を検討していく」(西森幸夫営業委員長)

・鹿島、高強度低炭素型コンクリートでCFT

鹿島は9日、CO₂排出量削減と同時に強度向上を実現したコンクリート充填鋼管(CFT)用「鹿島環境配慮型CFT充填(KKC)コンクリート」を開発したと発表した。高炉セメントB種を鹿島独自仕様に改良した「KKCセメント」を使用し、粘性を低減させたことで設計基準強度(Fc)60N/mm²(以下N)の高強度領域でも鋼管充填が可能な流動性を確保した。コストは同一Fcの中庸熱ポルトランドセメントコンクリートと同等。Fc60Nの適用を含め、東京都内のCFT工事ですでに4件の施工実績があるという。

・住友大阪、各工場1DAY PAVE

住友大阪セメントは5月29日、岐阜県本巣市の岐阜工場早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の施工見学会をセメント協会、全国生コンクリート工業組合連合会東海地区本部、岐阜県生コンクリート工業組合と共同で開催した。東海地区で初めての「1DAY PAVE」の見学会で住友大阪の社内物件では大阪市のセメント・コンクリート研究所に続く2件目。関根福一社長(セメント協会会長)は「当社は『1DAY PAVE』の開発段階から深くかかわっており、年内に全国の各工場順次見学会を開催し、周知を図りたい」と述べる。見学会では「1DAY PAVE」の簡便な施工性、補修物件で想定される狭隘な現場条件への対応を示すため、ホッパーによる生コン打設、簡易フィニッシャーを使用しない高周波バイブレーターによる締固めを実施した。見学会には東海4県の生コン関係者、道路会社や岐阜県など自治体関係者約130人が参加した。

・出雲地区生コン協組、再資源化事業を検討

島根県の出雲地区生コンクリート協同組合(14社8工場、福岡利行理事長)は生コン由来の産業廃棄物を再資源化し、これを活用した生コンや埋め戻し材料を製造・販売する体制の構築を検討している。残コン・戻りコンの全量を生コン用骨材に再生する「IWAシステム」、スラッジ水を主原料に高流動埋め戻し材を製造する「スラム」など、「元気な生コンネットワーク」(GNN)の保有技術を活用する考えだ。

・全生連、SF工法用製造マニュアル改訂

全生連(阿部典夫会長)はこのほど、日本スリップフォーム工法協会(SF工法協会)の協力を得て「スリップフォーム工法用コンクリート製造マニュアル」を改訂、発刊した。組合員をはじめSF工法協会の会員企業、現場向けに3700部を配布した。同マニュアルの初版は96年に出版され3回目の改訂となる。コンクリート舗装の普及推進の一環として改訂作業を進め、コンクリート舗装を追加し、最近の知見やデータ、施工事例、配合条件等を盛り込んだ。

・宮城県、公設生コンプラント竣工

宮城県が公募した公設生コンプラントが5月連休明けに竣工した。気仙沼地区の2プラント(戸倉、本吉)は気仙沼・南三陸復興生コンJV、石巻地区の2プラント(牡鹿、北上・雄勝)は石巻地区生コンクリート連合体が建設。16年度末までの3年間、県指定工事への安定供給を担う。コンクリートの打設は秋口から本格化し、来年までの1年間が最盛期になるとみられている。

・宇部三菱社長に氣仙副社長

宇部三菱セメントの社長に氣仙伊作副社長、副社長には上田淳常務取締役が昇格することになった。6月24日開催の定時株主総会後の取締役会で正式決定し就任する。関谷一眞社長は取締役相談役に就く。

・北渡島生コン協組、新幹線特需で新会社

北渡島生コンクリート協同組合(5社3工場、中村正己理事長)は6月上旬、エリア内の八雲地区に新会社「北渡島生コンクリート」を設立する。北海道新幹線の札幌延伸工事の本格化に向け、安定供給体制を確保する狙いだ。震災復興などを除き、特需に特化した新会社を生コン協組が設立するのは異例だ。工場は組合員の休止工場を新会社が購入し、従業員も組合員からの出向とする。新幹線工事に特化した工場のため、他の工事には出荷しない。新会社は特需終了に伴って解散する予定だ。